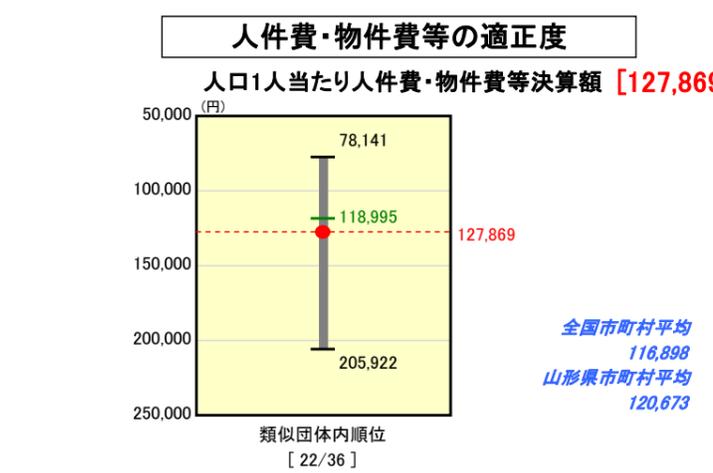
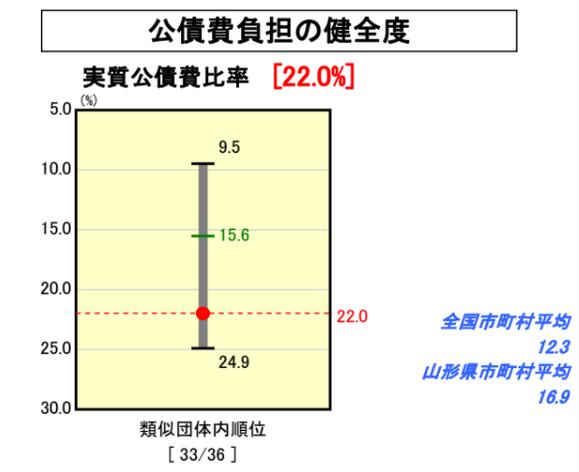
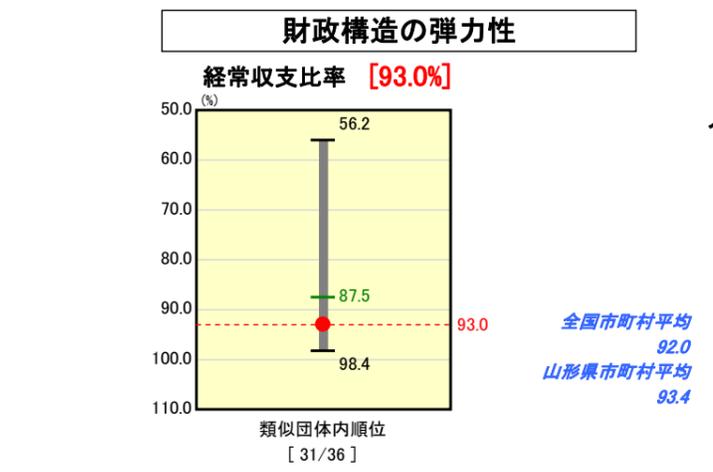
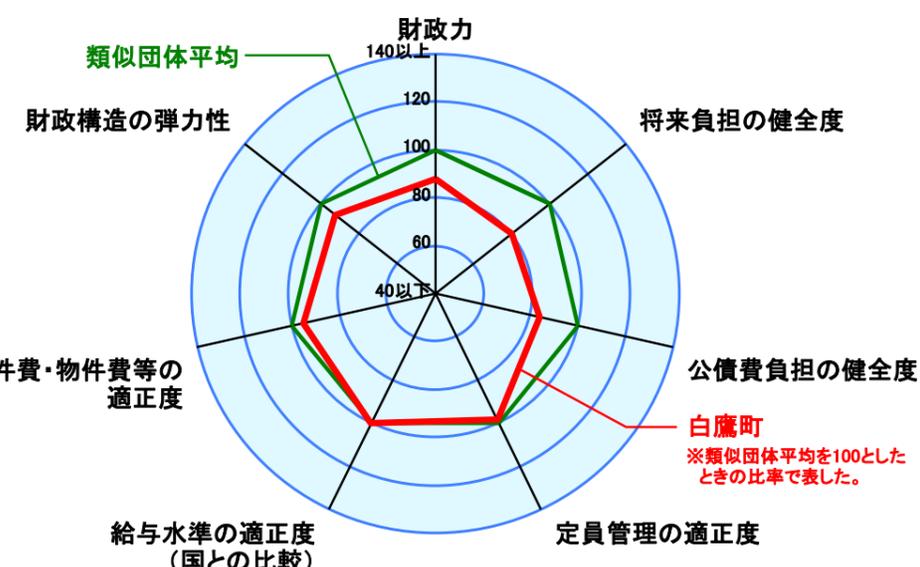
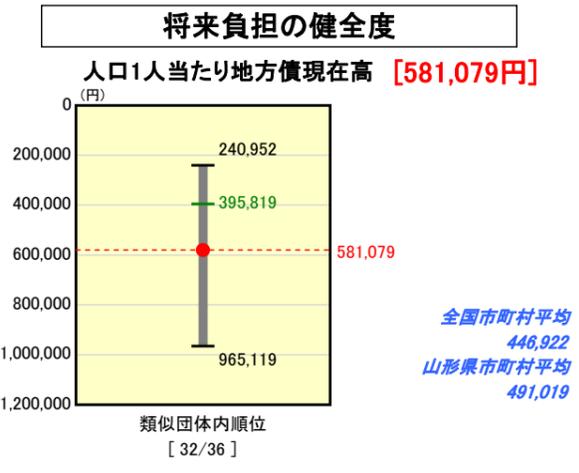
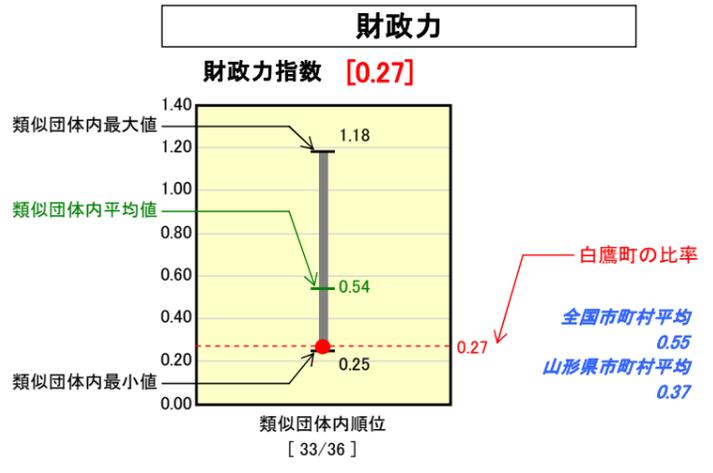


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 山形県 白鷹町

人口	16,219	人(H20.3.31現在)
面積	157.74	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,422,326	千円
歳出総額	7,090,881	千円
実質収支	331,445	千円



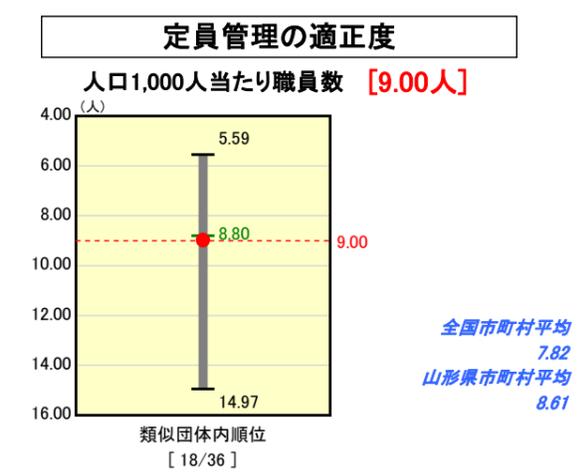
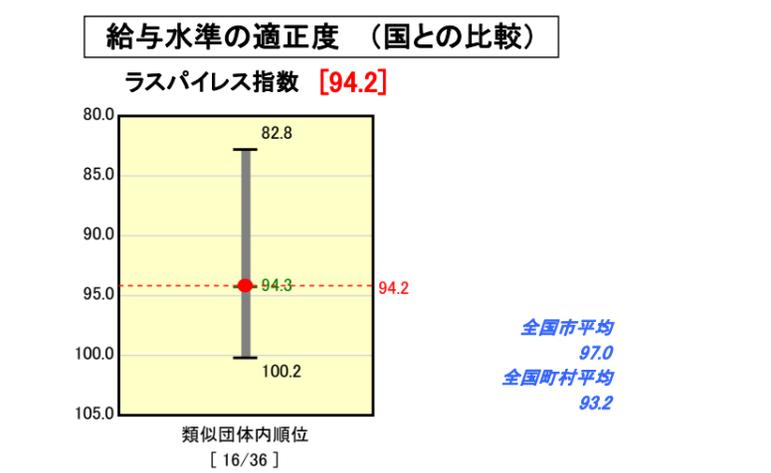
人件費・物件費等の適正度

給与水準の適正度 (国との比較)

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

《財政力指数》  
人口の減少や高齢化の進展に加え、脆弱な産業構造等により財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。町内の景気動向も厳しい状況にあり税収等の伸びが期待できない中で、新たな地場産業の振興、過疎対策や少子高齢社会への対応、総合的な地域福祉施策の推進など、今後の財政需要への対応が緊急の課題である。行政改革大綱や白鷹町集中改革プラン等に基づき歳入確保と歳出削減等を図り、健全な財政運営を進めていく。

《経常収支比率》  
前年度比0.4ポイントの増となり、引き続き財政の硬直化が懸念される状況である。集中改革プランでは17~22年度で△12.5%の人員削減を目指しており、現段階においてはH19年度目標を着実に達成している。退職不補充等による人件費削減や公債費等の経常経費削減に努めているが、所得譲与税や地方特例交付金等の歳入一般財源が減少し、さらに減税補てん償及び臨時財政対策債の減少により、歳出一般財源の減少を上回ることとなったためである。

《実質公債費比率》  
算定方法の一部変更等も加わり前年度比1.7ポイントの減となった。公債費負担適正化計画を策定しており、平成24年度決算では18%を下回る見込である。平成8~11年度頃にかけて、国の経済対策に連動し地方単独事業を中心に投資的事業を多く実施したため公債費負担が重く、類似団体と比較して高い水準にある。公債費が高止まりとなっているが、

償還のピークは越え地方債現在高は減少方向にあり、今後の起債発行総額を抑制し公債費の縮減に勤める。平成19年度から公債費利子対策として財政融資資金・郵政公社資金の繰上償還制度を積極的に活用している。また、公営企業や一部事務組合への準元利償還金が高止まりの状況にあり、中でも下水道事業が数値上昇の大きな要因となっている。

《人口1人当たり地方債現在高》  
類似団体と比較して高い水準にあるが、過疎債等の有利な財源を用いており約7割が交付税により措置される。原因及び対策等は上記「実質公債費比率」と同様。

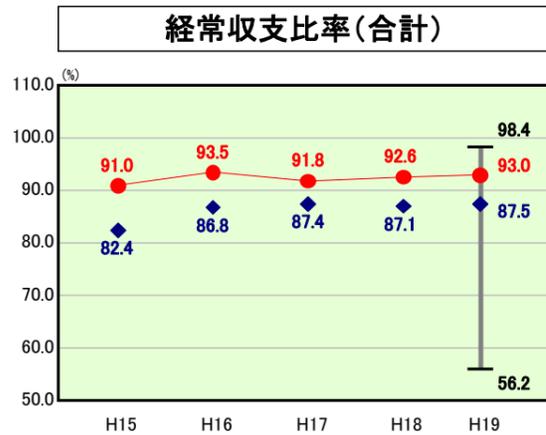
《ラスパイレス指数》  
類似団体と比較して適正な水準にある。

《人口1,000人当たり職員数》  
類似団体と比較して適正な水準にある。今後現業部門の退職不補充、保育所の民間委託の推進などに取り組み、職員数の縮減を図る。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》  
類似団体に比べやや高い水準にある。主な要因は維持補修費であり、このうち約6割を除雪経費が占めており地理的要因によるものが大きい。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

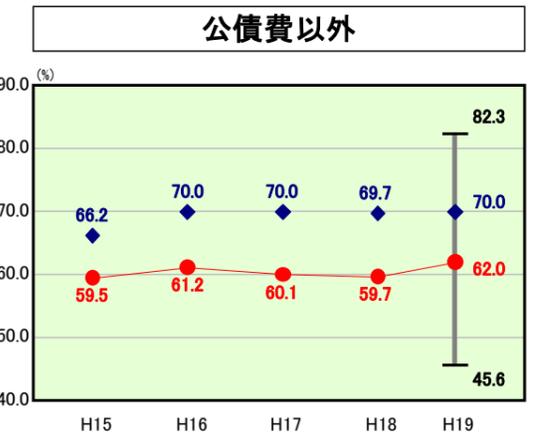
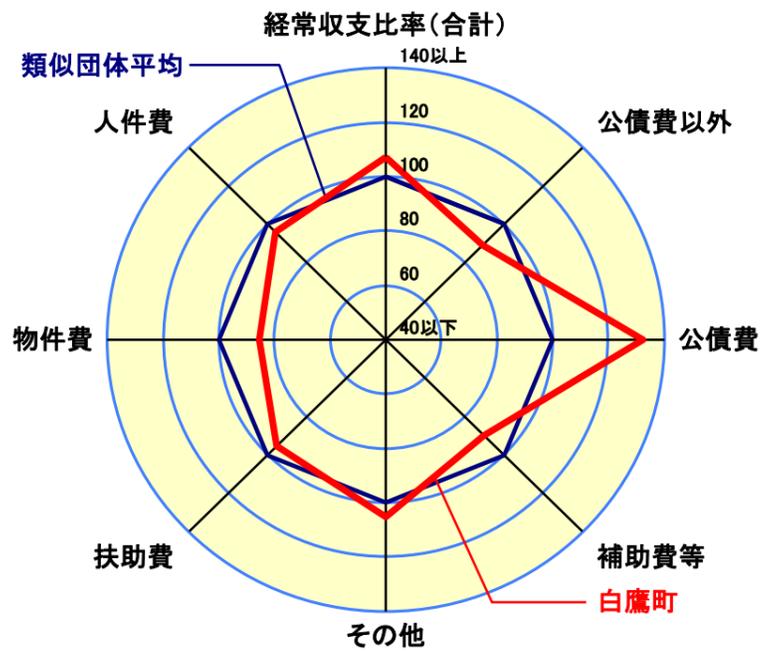
## 経常収支比率の分析



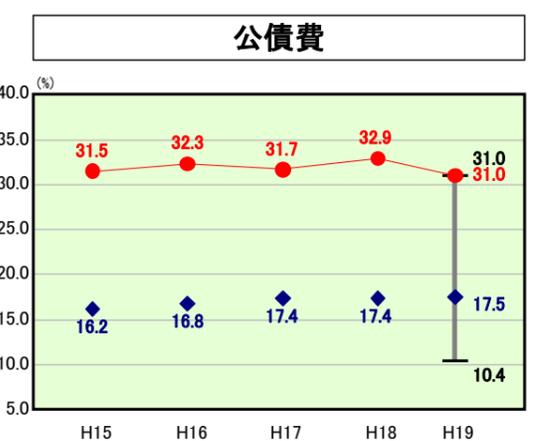
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	16,219人(H20.3.31現在)
面積	157.74 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,422,326千円
歳出総額	7,090,881千円
実質収支	331,445千円

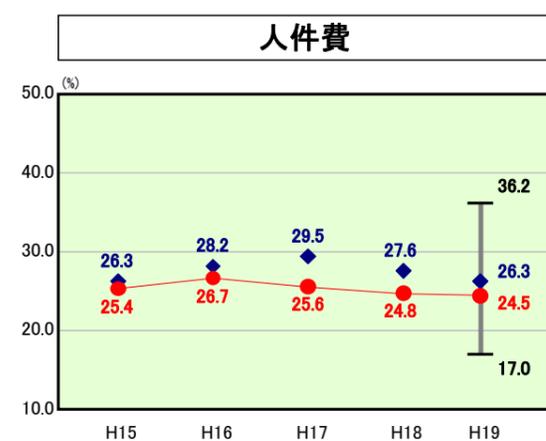
H19類似団体内順位 31/36  
全国市町村平均 92.0  
山形県市町村平均 93.4



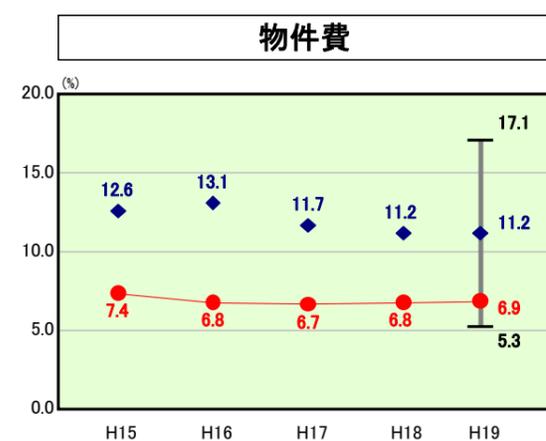
H19類似団体内順位 3/36  
全国市町村平均 71.7  
山形県市町村平均 70.1



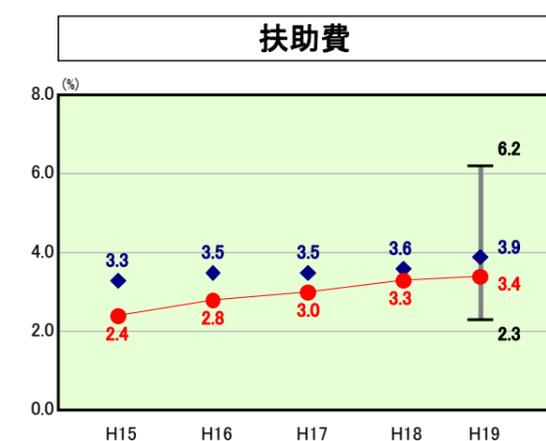
H19類似団体内順位 36/36  
全国市町村平均 20.3  
山形県市町村平均 23.3



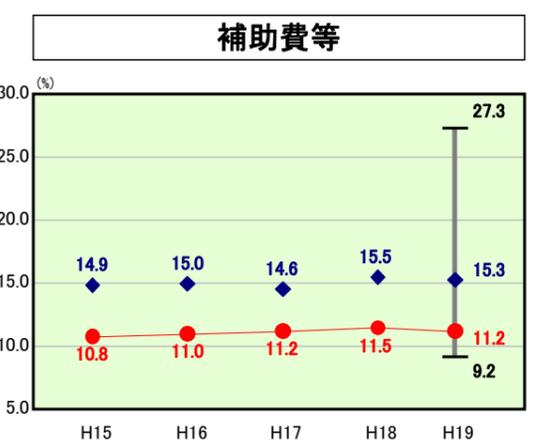
H19類似団体内順位 14/36  
全国市町村平均 28.0  
山形県市町村平均 27.7



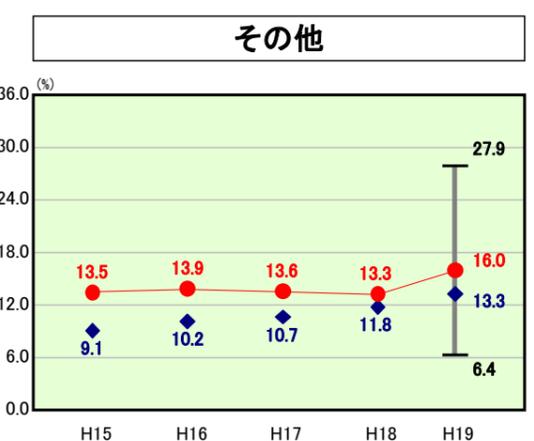
H19類似団体内順位 3/36  
全国市町村平均 13.1  
山形県市町村平均 11.1



H19類似団体内順位 11/36  
全国市町村平均 8.8  
山形県市町村平均 5.5



H19類似団体内順位 3/36  
全国市町村平均 10.4  
山形県市町村平均 10.5



H19類似団体内順位 27/36  
全国市町村平均 11.4  
山形県市町村平均 15.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

《経常収支比率》  
前年度比0.4ポイントの増となり、引き続き財政の硬直化が懸念される状況である。退職者不補充等による人件費削減や公債費等の経常経費削減に努めているが、所得譲与税や地方特例交付金等の歳入経常一般財源が減少し、さらに減税補てん償及び臨時財政対策債の減少により、歳入一般財源の減少を上回るようになったためである。

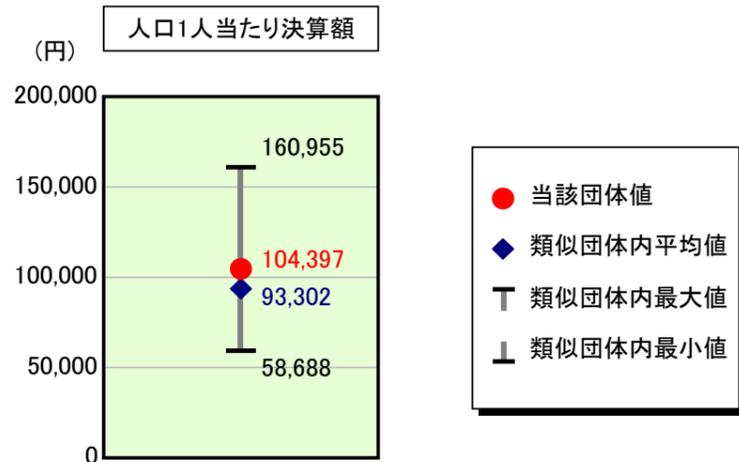
《人件費》  
人件費、職員数ともに類似団体と比較して適正な水準にある。集中改革プランでは17～22年度で△12.5%の人員削減を目指しており、現段階においてはH19年度目標を着実に達成している。今後現業部門の退職者不補充、保育所の民間委託の推進などに取り組み、職員数の縮減を図るとともに、より一層の給与の適正化に努める。

《公債費》  
平成8～11年度頃にかけて、国の経済対策に連動し地方単独事業を中心に投資的事業を多く実施したため類似団体と比較して高い水準にあるが、過疎債等の有利な財源を用いており、約7割が交付税により措置される。公債費が高止まりとなっているものの、償還のピークは越え地方債現在高は減少方向に向かっており、今後の起債発行総額を抑制し公債費の縮減に努める。平成19年度から公債費利子対策として財政融資資金・郵政公社資金の繰上償還制度を積極的に活用している。また、公営企業や一部事務組合への準利率償還金が高止まりの状況にある。なかでも公営企業債の公債費に対する費用が類似団体と比較して高い水準にある。

《その他》  
類似団体に比べやや高い水準にある。主に維持補修費と繰出金が要因である。維持補修費が高い要因は除雪経費が約6割を占めており地理的要因によるところが大きい。公営企業等への繰出金では、下水道事業への繰出金がおよそ半数を占めている。人口密度が類似団体と比較して低く、公共下水道の整備を昭和51年から事業に着手し、県内でもいち早く全町下水道整備構想を掲げて事業を推進してきたが、公共下水道事業の元利償還金のピークは平成14年度に越えており、これに伴って今後は公債費に対する繰出も減少していく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

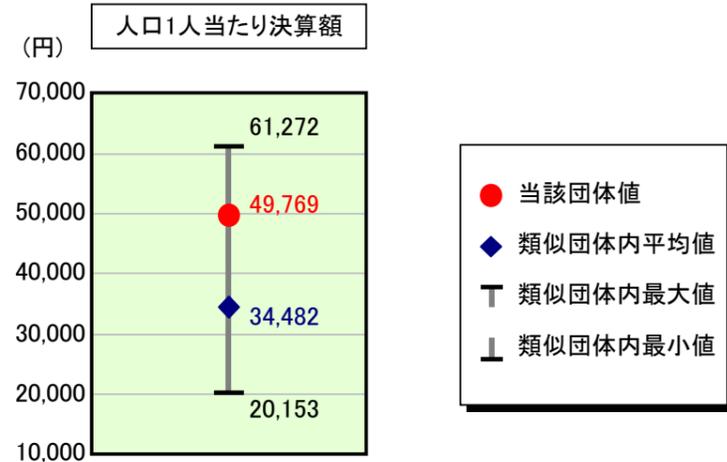
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,381,012	85,148	77,329	10.1
賃金(物件費)	84,074	5,184	5,043	2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	278,277	17,157	13,599	26.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,519	464	652	▲ 28.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	88,652	5,466	3,478	57.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,283	881	1,414	▲ 37.7
▲退職金	▲ 160,600	▲ 9,902	▲ 8,215	20.5
合計	1,693,217	104,397	93,302	11.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.00	8.80	0.20
ラスパイレス指数	94.2	94.3	▲ 0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

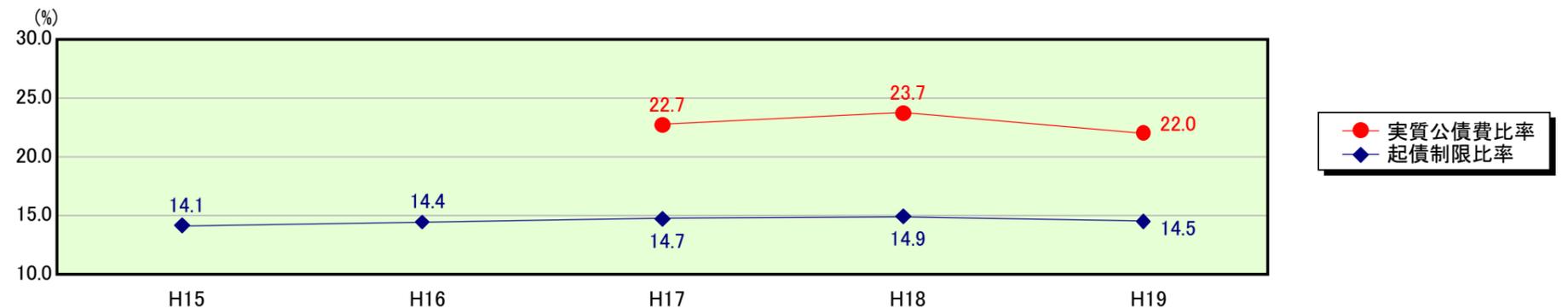


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,566,881	96,608	45,477	112.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	488,634	30,127	17,571	71.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,893	3,631	7,012	▲ 48.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,189	1,060	2,997	▲ 64.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,324,398	▲ 81,657	▲ 38,593	111.6
合計	807,199	49,769	34,482	44.3

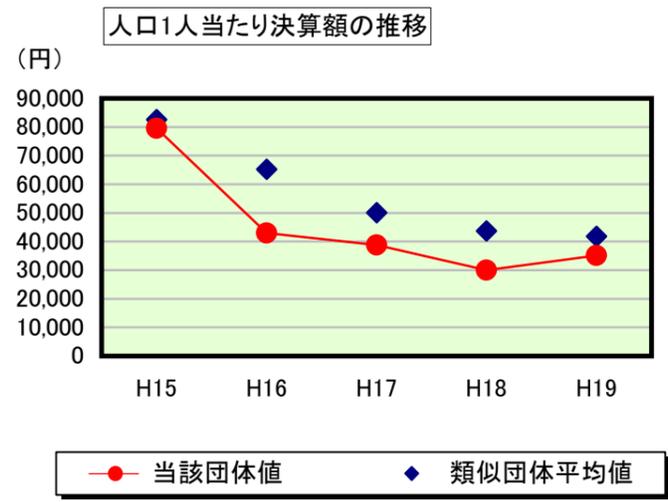
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,353,905	79,520	▲ 18.1	82,571	0.2	▲ 18.3
うち単独分	754,757	44,330	▲ 40.2	55,316	0.7	▲ 40.9
H16	721,354	42,935	▲ 46.0	65,213	▲ 21.0	▲ 25.0
うち単独分	424,976	25,295	▲ 42.9	47,301	▲ 14.5	▲ 28.4
H17	643,680	38,734	▲ 9.8	50,081	▲ 23.2	13.4
うち単独分	264,116	15,893	▲ 37.2	32,308	▲ 31.7	▲ 5.5
H18	491,781	29,987	▲ 22.6	43,735	▲ 12.7	▲ 9.9
うち単独分	303,431	18,502	16.4	26,982	▲ 16.5	32.9
H19	570,069	35,148	17.2	41,791	▲ 4.4	21.6
うち単独分	162,918	10,045	▲ 45.7	25,330	▲ 6.1	▲ 39.6
過去5年間平均	756,158	45,265	▲ 15.9	56,678	▲ 12.2	▲ 3.7
うち単独分	382,040	22,813	▲ 29.9	37,447	▲ 13.6	▲ 16.3